

第 4 回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見について

1 第 1 期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」の進行管理について

No.	主なご意見等	回答・対応
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2045 年を見据えた形で何をすべきかということと、人口減少が今一つ見えない。昨年の暮れに、全国の出生数が初めて 90 万人を切ったというニュースもあり、土浦市の昨年と一昨年の出生数でどれくらい下がったのかを教えてください。 ・ これまでは、大規模造成したところは、子育て世帯が転入してくるので、一気に子供の人口が増えるという印象があったが、2045 年の話になると、まち自体の高齢化が進んでしまう。そこを見据えた人口ビジョンにしなければ、今後の施策に影響があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の出生数については、茨城県常住人口調査によると平成 30 年は 992 人で、1985 年以来初めて 1,000 人を切った。平成 29 年が 1,031 人であることから、39 人の減少である。 ・ 総合戦略は、人口ビジョンの 2060 年の目標人口の達成に向けて、来年度からの 5 年間の施策を位置付けており、2045 年の本市の姿も見据えたものとなっている。また、総合戦略の施策の展開により、長期的には合計特殊出生率の改善や人口構造の若返りなど、まち全体の高齢化を抑制し、本市の持続可能なまちづくりに資するものとなる。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通の利用者数だが、平成 29 年に土浦方面から朝の通勤・通学時間帯に東京駅・品川駅への乗り入れが実現したにも関わらず、平成 25 年の基準値よりも更に下回ってしまった理由を教えてください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通の利用者数については、土浦駅の乗車人数に路線バスの 1 日の利用者数を足し上げたものであり、電車の方は、従前の電車の下げ幅から比べると、ほぼ横ばいに近いくらいの数値で推移しているが、路線バスの乗車人数は、廃止路線の影響もあり、かなり減っている状況である。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画推進事業については、地方創生推進交付金事業としては、効果があったとの市の評価であるが、もっと違う形があったのではないか。女性たちの意識がだいぶ変わってきているところで、何か動きがあるのを女性たちは望んでいる。 ・ サイクリングロードの評価が高いことについては、同感であるが、ハード面での活用及び効果が目立つ。ハード面に関するお金の使い方は、目に見えて分かるが、ソフト面についても、例えば、コミュニティの再生をどうするかなどの人をつくることに交付金を使うようにして欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後男女共同参画に関連した事業等を実施する際には、今回の御意見を参考にさせていただきたい。 ・ 地方創生推進交付金は、国の制度でソフト事業にしか充てられないものであり、サイクリング関係についても、りんりんスクエア土浦は地方創生拠点整備交付金を活用して、ハード面を整備したものであるが、それ以外は地方創生交付金事業としてソフト面に活用している。御提案にあった国の交付金をコミュニティ関連に活用できるかどうかについては、可能性を探っていきたい。

2 第2期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」(案)について及び第2期土浦市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」(案)について

No.	主なご意見等	回答要旨
1	<p>・今回の計画は、「子育てにやさしいまちづくり」がキーワードとなっており、具体的な施策についても大きく追加されていて、好感を持っているが、土浦市の子育ての環境は、近隣市町村と比較するとどういう位置付けなのか。土浦市としては、どういう評価をされていて、今回様々な施策を追加したことで、近隣市町村より劣っている部分があれば、それが同等レベル又はそれ以上になることが折り込まれているのかをお聞きしたい。</p>	<p>・近隣市町村との子育て支援施策の比較は明確に行っていないが、例えば、子育て交流サロンや子育て支援センターなどの施策、保育所の数などは見劣りしていないと考えている。しかし、本市が抜きんでているわけでもないことから、まだまだ充実させる余地はあると考えており、周辺の状況を捉えた上で、何を充実するべきかについては、まとめたい。</p>
2	<p>・「外国人市民」の社会参画の施策について、施策の対象としているのが短期就労の方か、定住してもらおう方かで大分意味合いが違ってくるのだろうと思う。定住してもらったほうが人口増にもつながり、自治会の加入や子育てサービスにも波及すると考えるが、どのように考えているのか。</p>	<p>・資料IV 26 ページにあるように、外国人市民の定住化が進んでいることから、外国人市民の定住に当たり、土浦市民として安心して暮らしてもらう、地域の担い手となってもらうような施策を考えている。</p>
3	<p>・安心して暮らすためには、医療施設が整備されていることは、子育てにしても、高齢者にしても最大のポイントになり、施策の見直しの中でも地域医療の充実という項目があるが、我々住民が心配しているのは、国の施策として医療機関が統合されるとのことで、土浦市としては、どのような対策を考えているのかお聞きしたい。</p>	<p>・昨年、国から全国424の医療機関の再編統合が必要である旨の公表があり、本市の医療機関も指定を受けている。今後については、当該医療機関で方策を検討し、県が事務局となっている各2次医療圏にある地域医療構想対策協議会に諮って、了承を得る流れになるが、本市の市長は当該協議会の委員になっているので、当該協議会の場で市としての意見はお伝えしたい。</p>
4	<p>・公立の幼稚園・保育園については、民営化に向けての議論がされている中で、まだ、土浦市の中では待機児童も若干生じている状況である。つくば市も待機児童が非常に多いが、新設された保育所では、保育士の人材確保が難しい状態であることから、共働きの両親が安心して子育てができる環境としては、不安があると思う。</p>	<p>・本市においても、保育士の確保のため、常勤・非常勤の方の雇用について民間保育所に支援をしており、資料IV22 ページでも民間保育士の処遇改善の施策を位置付けているところであるが、今後も、支援をしながら、市全体として、待機児童の解消を目指したい。</p>

No.	主なご意見等	回答要旨
5	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な量の総合戦略になっているが、KPIの中身をみると、それを実現するための施策は共通しているところが多く、一つ一つの施策を実施するというよりは、複数の施策が関連するアクションプログラムを実施することで、関連する複数の施策の目標が達成できるようなイメージを受けた。民間が入れば、当然採算ベースに合わないといけないことから、採算が取れるための人の流入策を検討することとなり、例えば、ハード面でのインフラであれば、交通の利便性があるのか、教育であれば、近隣市町村に学校が集積しているところはないか、あれば、そことの連携はできないのか、という話になる。そう考えると、まず、広域面で他から人口が流入するツールを考え、それに合わせて、まちづくりの方向性を決めていくべきものであり、土浦市だけでは限界があり、国や県を巻き込んでいかないと地方のまちづくりは難しいのではないかと思います。 ・県においては、総合計画の地域編で、県内を5つのエリアでゾーニングした上で、それぞれのまちづくりの視点を総合計画で提示しており、各市町村で将来的にどういったまちづくりに重点を置くのか意見を聞きながら、広域的な視点をもって対応をしていきたいと考えている。地方創生は、県単独だけでは実現できないので、国の動向をみつつ、市町村と連携を取りながら進めていきたい。 ・今日の議論は、土浦市という地域に限ったものであるが、近いところで同じようなメリットをやろうというのは非常にもったいない。それぞれのところが個性をもって、それぞれの強みを地域全体での強みにすればよく、それが、仮に土浦市ではないとしても、ゾーンとしての暮らしやすさの視点があってもいいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料Ⅲの14ページを見ると、本市から東京への流出が超過となっており、基本的にはこの流出超過を止めたい、また、17ページ、18ページを見ると本市とつくば市では、通勤・通学で8,000～9,000人の人が行き来している状況から、土浦・つくば地域で働く場や学べる場を作り上げて、東京に人口が流出していかないようにしたいという思いがある。また、総合戦略においても、資料Ⅳの9ページにあるように、基本的な考え方として、4つ目で、市町村間で連携して地域資源を相互補完的に活用することによる、それぞれの市町村の課題解決に向けた取組の効果的な展開を目指しており、更に、資料Ⅳ30ページにあるように、具体的な施策として広域連携の推進による新たな経済・生活圏の形成を位置付けている。市町村間で競争をしても、人口の取り合いで、消耗戦になってしまうので、以上の施策を基に、それぞれの市町村が特徴をもって、それぞれのメリットを出していくことで、東京への人口流出を抑制していきたい。

No.	主なご意見等	回答要旨
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティに関しては、企業としては、女性は活躍を特別扱いしないのは当たり前前の状況になってきており、障害者、高齢者、外国人をいかに雇用できるかが企業の勝ち残りの一つのキーになっている。このうち、外国人に関しては、入管法等があることから、国の施策の中でより門戸を開いていただきたいと考えている。昭和の時代の労働力の確保は若い男の子頼りであったが、もはや若い日本人の男の子がおらず、それ以外の方々をいかに活用して、活躍していただくかを企業は考えているので、そこに行政側も対応していただきたい。 ・18歳からの人口の流出については、大学、地元企業双方で少ない高卒の学生の取り合いになっている。そこで、土浦の高校に地元企業で働く素晴らしさのPRをしてもらえると、地元高校に通っていた人がそのまま地元企業に就職することで、県外に流出することもなくなると思うので、ぜひ、進めてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、高齢者、障害者の雇用策については、今回の総合戦略においては、資料IV12 ページにあるように戦略分野Ⅰで高齢者の就業促進策を、また、25 ページ以降にあるように、戦略分野Ⅲで今回新たな施策として、女性、高齢者、障害者及び外国人の社会参画に関する施策を位置付けており、女性のワークライフバランスや障害者の就労支援に関する取組をそれぞれ打ち出している。また、若者の労働力の確保策については、人口ビジョンにおいては、若者の人口流出を抑制する視点があり、総合戦略においても資料IV14 ページにあるように、戦略分野Ⅰで市内事業者との連携による都内の学生を対象とした本市での就職活動に対する幅広い支援の検討が位置付けられており、働く場の創出や充実は非常に重要であると考えていることから、これらの施策を通じて、本市としても地域企業と連携を図りながら、労働力や人口の確保に努めたい。